

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年5月30日
【事業年度】	第65期（自平成24年3月21日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社ラピーヌ
【英訳名】	LAPINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 雅邦
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目5番7号
【電話番号】	(06) 6358 - 2251 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 新野 孝弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目5番7号
【電話番号】	(06) 6358 - 2251 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 新野 孝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ラピーヌ 東京店 (東京都品川区西五反田七丁目22番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月	第65期 平成25年2月
売上高 (千円)	15,205,775	14,753,209	12,634,654	12,736,163	12,137,849	11,184,870
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	147,074	595,630	1,550,057	248,558	247,462	216,911
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	79,312	665,969	1,957,127	55,019	177,469	185,356
包括利益 (千円)	-	-	-	-	294,356	274,384
純資産額 (千円)	9,983,611	8,858,966	6,992,623	6,966,650	7,260,861	7,450,150
総資産額 (千円)	16,794,878	15,718,028	13,836,050	12,952,181	12,992,722	11,916,025
1株当たり純資産額 (円)	389.20	349.55	276.00	275.06	286.70	300.36
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純 損失金額 ( ) (円)	3.06	26.04	77.24	2.17	7.00	7.37
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	7.35
自己資本比率 (%)	59.4	56.4	50.5	53.8	55.9	62.5
自己資本利益率 (%)	0.8	7.1	24.7	0.8	2.5	2.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	32.7	14.3	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,341	195,630	474,045	948,248	390,924	224,907
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	718,225	159,476	489,209	160,570	193,358	175,230
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	580,301	131,964	29,469	977,819	228,325	1,169,676
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,688,960	1,465,817	2,458,541	2,589,540	2,558,780	1,438,780
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	377 (862)	383 (909)	342 (859)	325 (758)	307 (673)	293 (644)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期は当期純損失が計上されているため、第61期から第64期までは潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第60期から第62期までの株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員(パートタイマー、アルバイト)の平均雇用人員数(ただし第64期以降は1日8時間換算)であります。

6 第65期は、決算期変更により平成24年3月21日から平成25年2月28日までの11ヵ月8日間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月	第65期 平成25年2月
売上高 (千円)	14,065,794	12,892,716	11,070,940	11,265,422	10,735,169	9,885,450
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	110,945	531,579	1,509,329	248,245	224,360	194,545
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	98,666	617,866	1,911,957	84,234	119,757	169,307
資本金 (千円)	4,354,021	4,354,021	4,354,021	4,354,021	4,354,021	4,354,021
発行済株式総数 (千株)	27,670	27,670	27,670	27,670	27,670	27,670
純資産額 (千円)	9,964,257	8,887,715	7,066,542	7,069,785	7,306,284	7,479,524
総資産額 (千円)	16,614,407	15,583,262	13,773,309	12,933,871	12,950,645	11,839,059
1株当たり純資産額 (円)	388.44	350.68	278.92	279.13	288.50	301.55
1株当たり配当額 (円)	6.00	2.00	0.00	0.00	2.00	2.00
(内1株当たり中間配当 額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	3.81	24.16	75.45	3.32	4.72	6.73
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	6.71
自己資本比率 (%)	60.0	57.0	51.3	54.7	56.4	63.1
自己資本利益率 (%)	1.0	6.6	24.0	1.2	1.7	2.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	21.4	21.2	13.4
配当性向 (%)	-	-	-	-	42.4	29.7
従業員数 (名)	371	378	336	321	303	287
(外平均臨時雇用者数)	(742)	(769)	(719)	(642)	(576)	(551)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期は当期純損失が計上されているため、第61期から第64期までは潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第60期から第62期までの株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 配当性向については、第60期及び第61期は当期純損失が計上されているため、第62期及び第63期は無配のため、記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員(パートタイマー、アルバイト)の平均雇用人員数(ただし第64期以降は1日8時間換算)であります。

6 第65期は、決算期変更により平成24年3月21日から平成25年2月28日までの11ヵ月8日間となっております。

## 2【沿革】

昭和25年 2月	大阪市阿倍野区において、株式会社大東を設立、オーダーメイドの婦人服を中心とする総合衣料の小売業を開始。
昭和37年 6月	婦人既製服分野へ進出。
昭和38年 2月	商号を株式会社タイトウに変更。
昭和42年 2月	婦人既製服の企画、製造、販売を開始、ブランドをラピーヌと定める。
昭和42年 4月	商号を株式会社ラピーヌに変更。
昭和45年 3月	東京都品川区TOCビル内に東京営業所（現東京店）を開設。
昭和46年 2月	大阪府中央区OMMビル内に大阪営業所を開設。
昭和51年 3月	大阪府箕面市大阪船場繊維卸商団地（通称コムアートビル）内にマーケティング本部（現第1商品センター）を開設。
昭和58年 1月	東京店をTOCフロントビルに移転。
昭和58年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和58年12月	大阪市北区に本社ビル竣工。
昭和59年 3月	本店を大阪市北区天満一丁目5番7号（本社ビル、現在地）に移転。
昭和63年 4月	福岡市博多区福岡ファッションビル内に福岡店を開設。
平成元年 8月	大阪府箕面市に第2商品センターを開設。
平成2年 2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成4年 8月	山梨県富士吉田市に富士服飾研究所を開設。
平成11年 2月	大阪店事務所を本社に統合。
平成17年 8月	株式会社ポップインターナショナルの営業の一部を譲受け。
平成19年 6月	株式会社ベルラピカ（現・連結子会社）を設立。
平成19年 8月	株式会社ベルラピカが株式会社ベルミランの営業の一部を譲受け、婦人服・婦人雑貨の小売事業を開始。
平成24年 6月	執行役員制度を導入。
平成24年 9月	ラピーヌ夢ファーム株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成25年 2月	決算期を3月20日から2月末日に変更。

## 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ラピーヌ）と連結子会社2社（株式会社ベルラピカ、ラピーヌ夢ファーム株式会社）により構成されており、婦人服及び婦人雑貨の企画、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの当社及び子会社の位置付けは次のとおりであります。

### (1) 連結財務諸表提出会社（当社）

当社は、婦人服及び婦人雑貨の商品を企画し、主に国内の協力工場に委託して製造を行っております。販売活動につきましては、東京、大阪、福岡の各営業拠点から、全国の専門店、百貨店を中心に卸売販売を行い、また一部直営店舗を通じて小売販売を行っております。

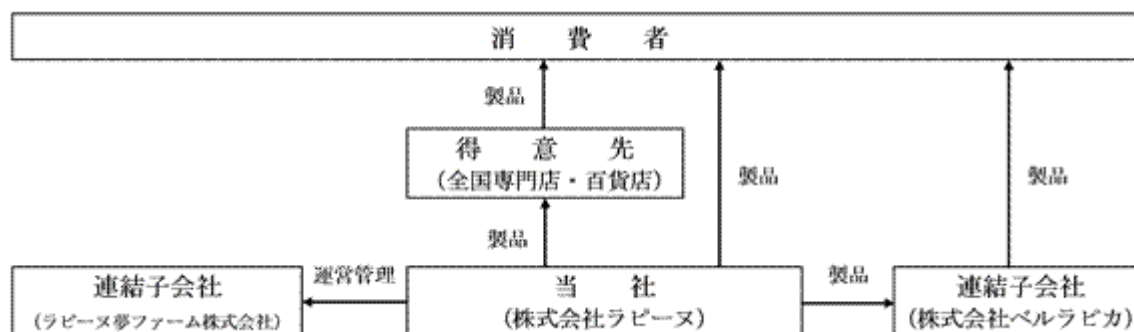
### (2) 連結子会社

株式会社ベルラピカは、婦人服及び婦人雑貨の小売事業を行っております。当社製品及び他社製品を仕入れ、販売を行っており、平成25年2月末日現在で30店舗の運営を行っております。

また、当社は平成24年9月21日付で、水耕栽培による葉もの野菜の栽培、販売を通じて障害福祉サービス事業を行う完全子会社ラピーヌ夢ファーム株式会社を設立いたしました。これは、当社グループとしての社会福祉への取り組みの一環として、障害者の安定的な職場の確保と自立支援を図るために設立したものであります。

### < 事業系統図 >

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (又は被所有割合)(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ベルラピカ	大阪市北区	95,000	婦人服及び婦人雑貨 の小売事業	100	主に当社製品を中心に販売し ている。役員の兼任有。
ラピーヌ夢 ファーム(株)	大阪市北区	60,000	水耕栽培を通じた障 害福祉サービス事業	100	役員の兼任有。

(注) 平成24年9月21日付で、新たにラピーヌ夢ファーム(株)を設立いたしました。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
卸売事業	244 (537)
小売事業	11 (101)
報告セグメント計	255 (638)
その他	- (1)
全社(共通)	38 (5)
合計	293 (644)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員(パートタイマー、アルバイト)の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)であります。
- 2 その他として記載されている従業員数は、ラピーヌ夢ファーム(株)に所属しているものであります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
287 (551)	41.8	15.8	4,747

セグメントの名称	従業員数(名)
卸売事業	244 (537)
小売事業	7 (9)
報告セグメント計	251 (546)
全社(共通)	36 (5)
合計	287 (551)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員(パートタイマー、アルバイト)の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (3) 労働組合の状況

当社には、昭和52年に結成された労働組合があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成25年2月28日現在の組合員数は243名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済環境は、東日本大震災からの復興需要などによる緩やかな景気回復の兆しが見られましたものの、欧州財政金融危機問題の長期化や世界的な景気の停滞懸念に加え、原油価格の高騰、円高や株式市場低迷など厳しい経済環境で推移いたしました。一方、昨年末の政権交代を機に、新たな景気回復策への期待から円安・株高が進行し、短期的には明るい兆しが見え始めたものの、個人消費の本格的な回復にはほど遠く、景気の先行きに不透明感が拭えない状況が続いております。

当社グループが属するアパレル業界におきましては、一部に春先の震災反動による需要増や、厳しい残暑から一転し、気温の早期低下傾向から冬物衣料に持ち直しの兆しが見られましたが、厳しい雇用や所得環境を背景に、消費者の生活防衛意識や節約志向は依然として高く、当社グループを取り巻く経営環境は総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢を踏まえ、当社グループは当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「NL2015」を全社員の共通目標として、商品企画・生産・販売にわたる全ての事業活動におけるバリューアップとコストダウンの実現に向けた施策を着実に実行してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は111億84百万円となり、損益面におきましては、営業利益は2億28百万円、経常利益は2億16百万円となり、当期純利益は1億85百万円となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

#### <卸売事業>

商品部・販売部一体のブランドグループ別事業本部制による利益責任と在庫責任の明確化を図るとともに、消費者ニーズに合致する魅力ある新商品開発を始め、適時適量の生産体制、お取引小売店頭重視の効果的な販売促進などによる市場競争力強化に努め、ブランド戦略と販売戦略の両面から既存卸売お得意先との取り組み強化策の実行による売上の拡大と採算性の改善を図ってまいりました。その結果、売上高は90億60百万円となり、営業利益は1億84百万円となりました。

#### <小売事業>

当期首において当社の直営小売店4店と子会社の株式会社ベルラピカの婦人服・婦人雑貨小売店32店を運営しておりましたが、当連結会計年度中に当社の直営店として2店を出店、株式会社ベルラピカにおいては不採算店舗2店を閉鎖し、当連結会計年度末におけるラピーヌグループの直営店舗数は合計36店となりました。

マーケットイン発想の商品品揃え、効果的な販売促進活動、接客技術の向上などに注力し、既存顧客の満足度向上並びに新規顧客の獲得を通じて店舗毎の損益改善に取り組むとともに、セレクト業態の新しい小売店舗の開発、運営をスタートさせました。その結果、売上高は21億24百万円となり、営業利益は47百万円となりました。

なお、当連結会計年度は決算期変更により平成24年3月21日から平成25年2月28日までの11ヵ月8日決算となったため、当連結会計年度の業績に関する前年同期との比較分析は行っておりません（「(2)キャッシュ・フローの状況」においても同じ。）。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少2億45百万円などの支出がありました。税金等調整前当期純利益1億87百万円、減価償却費1億53百万円などの収入により、2億24百万円の収入となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億36百万円などにより、1億75百万円の支出となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入17億円がありましたものの、短期借入金の減少（純額）16億20百万円、社債の償還6億20百万円などの支出により、11億69百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ11億19百万円減少して、14億38百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を取扱製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
ジャケット	1,212,825	-
ブラウス	2,117,437	-
スカート、パンツ	718,813	-
ドレス	343,347	-
スーツ	324,459	-
コート	604,722	-
その他	255,247	-
合計	5,576,853	-

- (注) 1 金額は製造原価であります。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3 生産実績については、「卸売事業」と「小売事業」の2つのセグメント別の把握が困難であるため、取扱製品別で開示しております。  
4 当連結会計年度は決算期変更により11ヵ月8日決算となったため、前年同期との比較は行っておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは原則として受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
卸売事業	9,060,517	-
小売事業	2,124,352	-
合計	11,184,870	-

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 当連結会計年度は決算期変更により11ヵ月8日決算となったため、前年同期との比較は行っておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)高島屋	1,450,016	12.0	1,379,459	12.3

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、新政権による大胆な経済財政対策に対する期待から円高是正・株高を受けて景気後退局面を脱すると見られるものの、依然として海外景気の下振れ懸念や雇用・所得環境改善の遅れ、電力供給問題など、先行き不透明リスクが残り、しばらくは予断を許さない厳しい状況が続くものと思われま

す。アパレル業界におきましても、消費者の生活防衛意識は依然高く、商品価値と価格に対する選別がより顕著になる中、企業間の販売競争激化と相まって当社グループを取り巻く経営環境は厳しさが続くものと認識しております。

このような情勢を踏まえ、当社グループは平成27年2月期をターゲットとする新中期経営計画「NL2015」の2年目にあたり、卸売事業の収益確保と小売事業の拡大を重点課題に、引き続き経営効率改善と財務体質強化に努め、安定的な成長が確保できる体制を目指してまいります。

卸売事業につきましては、基幹ブランドの活性化とともに新ブランドの開発・育成によるブランド価値の向上に努めるほか、優良販路、お得意先への経営資源集中を図り、安定的利益の確保に取り組んでまいります。

小売事業につきましては、既存店舗の採算性・収益性向上の施策に取り組むとともに、「LAGLAIA(ラグライア)」などセレクト業態小売店やインポート直営店「m0851」の早期軌道化に努めてまいります。

また、経営効率改善として、社員の能力アップと意識向上を目指した人材教育に注力するとともに、公正な評価システムの構築により、人的生産性の向上を図ってまいります。また、IT技術利用による徹底した商品効率改善と在庫コントロール精度向上などキャッシュ・フロー重視の経営により財務の健全性確保にも努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、下記のようなものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年5月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 消費動向の変化に伴うリスク

当社グループが取り扱う製品は、変化しやすい流行などのトレンドや、対象顧客のニーズの多様化などの影響を受けやすい市場にあります。このため、国内外の流行情報などを的確に把握し、魅力的な製品をお買い求めやすい価格にて提供することに努めておりますが、ファッショントレンドの急激な変化や消費者の嗜好の変化、競合する同業他社の動向に加え、景気変動の影響による個人消費の低迷などによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 気象状況や災害などによるリスク

当社グループが取り扱う製品は、天候の影響を受けやすく、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順により、消費者の大きな需要変化が生じる場合があります。当社グループは、そのような気象状況による売上の影響を極力受けることのないよう、生産の短サイクル化や生産コントロールに今後も努めてまいります。予測を超えた気象状況の変化により見込んでいた売上が伸び悩み、あるいは地震などの天災によって営業の中断が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 取引先と信に関するリスク

当社グループでは取引先の信用度把握に万全を期すため、調査機関や業界情報の活用により日常的な情報収集や与信管理を徹底し、債権の回収不能という事態を未然に防ぐ体制を取っております。しかしながら、上記の取り組みの範囲を超えた事象が突発的に発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 製品の品質に関するリスク

当社グループは、製品の品質維持・管理のため「品質管理基準」を制定し、グループを挙げて取り組んでおりますが、万一、製造物責任に関わる製品事故が発生した場合、賠償費用の発生、販売の減少に加え、ブランドの信用失墜により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 法的規制に関するリスク

当社グループは、製品の販売、仕入れ、情報管理等において、景品表示法、下請法、独占禁止法、個人情報保護法などの法的規制の適用を受けております。当社グループでは、各業務担当部門が経営統括本部と連携しながら、すべての法的規制を遵守するよう取り組んでおります。しかしながら、規制強化による遵守コスト増加の可能性や、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 個人情報に関するリスク

当社グループは、顧客管理などのため多数の個人情報を保有しております。個人情報については、全社的に情報管理体制の構築に取り組んでおりますが、万一、個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、社会的信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 海外におけるリスク



当社グループでは、企画した製品の大部分を国内の協力工場に委託し生産しておりますが、一部の製品につきましては中国ほかの海外に生産を委託しております。それに伴い、為替レートの変動、テロ、天災、伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価高や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、海外の有力企業が所有する知的財産権の使用許諾によりブランド事業を展開しております。万一、契約期間満了に伴う契約の終了や、不測の事由による契約の解除、契約内容の変更など、ライセンス契約を継続できない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) システムに関するリスク

当社グループは、コンピュータシステムと通信ネットワークを利用して業務処理を行っており、自然災害や事故、コンピュータウイルスに起因するシステムの停止、ハッカーなどの外部からの不正な侵入などの犯罪により、システムダウンや重要データの消失または漏洩が生じる可能性があります。当社グループにおいては外部からの不正アクセスやウイルス感染の防御、内部管理体制の強化などの対策を行っておりますが、このような事態が発生した場合、事故対応のコストの増加、損害賠償や信用力の低下等のリスクが想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループにおいて、上記(1)～(8)のリスクの顕在化等により、当社グループ事業におけるブランドや売場単位の収支悪化が発生した場合には、保有する固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 財務制限条項に関するリスク

当社は、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率向上を図ることを目的に、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しており、これらには純資産の減少及び経常損失の計上に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入先の請求に基づき借入金の返済を求められた場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### コミットメントライン契約の締結

当社は、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率向上を図ることを目的に、平成24年9月25日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行など4行と融資枠20億円のコミットメントライン契約をシンジケーション方式により締結しております。

### 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。

当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

資産の部は、前連結会計年度末に比べ10億76百万円減少し、119億16百万円となりました。流動資産は、有利子負債の削減により現金及び預金が減少したこと等により11億76百万円減少しましたが、固定資産は、株価上昇に伴う投資有価証券の増加62百万円等により1億円増加しました。

##### 負債

負債の部は、有利子負債の削減10億68百万円等により、前連結会計年度末に比べ12億65百万円減少し、44億65百万円となりました。

#### 純資産

純資産の部は、前連結会計年末に比べ1億89百万円増加し、74億50百万円となりました。株主資本は、当期純利益の計上等により91百万円増加し、その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金の増加等により89百万円増加しました。

#### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度は決算期変更により平成24年3月21日から平成25年2月28日までの11ヵ月8日決算となったため、当連結会計年度の業績に関する前年同期との比較分析は行っておりません。経営成績につきましては、「第2事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施しました設備投資は、総額2億8百万円で、その主なものは、全社資産の富士服飾研究所外装等の改修工事60百万円であります。

なお、事業に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
					面積(m <sup>2</sup> )	金額 (千円)			
本社 (大阪市北区)	全社資産	事務所	379,795	2,772	1,374.08	2,239,274	41,039	2,662,882	139 (21)
東京店 (東京都品川区)	全社資産	事務所	10,979	66	-	-	3,925	14,972	92 (34)
福岡店 (福岡市博多区)	全社資産	事務所	6,783	-	-	-	380	7,163	9 (2)
富士服飾研究所 (山梨県富士吉田市)	全社資産	生産設備	358,338	4,299	(10,436.00)	-	4,956	367,595	21 (37)
第1商品センター (大阪府箕面市)	全社資産 小売事業	物流設備及び 小売店舗設備	50,323	0	1,153.80	129,000	1,125	180,448	- (3)
第2商品センター (大阪府箕面市)	全社資産	物流設備	417,437	221	1,728.33	941,058	5,272	1,363,989	26 (20)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。

2 土地・面積の( )内は賃借中のもので外数で記載しております。

3 従業員数欄には、事業所に従事する人員数を記載しております。

4 従業員数の( )は販売員及び臨時従業員の年間の平均雇用人員数であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
						面積(m <sup>2</sup> )	金額 (千円)			
(株)ベルラピカ	川口駅前店他 (埼玉県川口市他)	小売事業	小売店舗 設備他	41,440	-	-	-	7,041	48,481	6 (92)
ラピーヌ夢ファーム(株)	伊賀農場 (三重県伊賀市)	その他	水耕栽培 設備他	14,064	20,198	(5,211.00)	-	-	34,263	- (1)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。

2 土地・面積の( )内は賃借中のもので外数で記載しております。

3 従業員数欄には、事業所に従事する人員数を記載しております。

4 従業員数の( )は販売員及び臨時従業員の年間の平均雇用人員数であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,800,000
計	79,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,670,642	27,670,642	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,670,642	27,670,642	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき、当社取締役、監査役及び執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行しております。新株予約権の状況は、次のとおりであります。

取締役会の決議日 平成24年6月27日

(第1回株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権(平成24年7月13日発行))

	事業年度末日現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数	132個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	132,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月14日から 平成54年7月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社及び当社子会社の 取締役、監査役及び執行役員のいずれの 地位をも喪失した日の翌日から5年を経 過する日までの間に限り権利を行使す ることができる。その他の条件については、 取締役会決議に基づき、当社と新株予約 権者との間で締結する「新株予約権割当 契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	(注)4	同左

(注)1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。

2 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における資本組入額

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割又は株式交換若しくは株式移転（以下総称して「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記3に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月15日(注)	-	27,670	-	4,354,021	2,000,000	2,002,723

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものです。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	20	59	8	2	2,885	2,982	-
所有株式数 (単元)	-	5,895	289	3,585	61	5	17,538	27,373	297,642
所有株式数 の割合(%)	-	21.54	1.05	13.10	0.22	0.02	64.07	100.00	-

(注) 自己株式2,895,961株は、「個人その他」に2,895単元及び「単元未満株式の状況」に961株含めて記載しております。なお、自己株式2,895,961株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高も同数であります。

(7)【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ラピーヌ取引先持株会	大阪市北区天満一丁目5番7号	2,207	7.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,751	6.33
ラピーヌ社員持株会	大阪市北区天満一丁目5番7号	1,643	5.93
有限会社オクモト	兵庫県芦屋市松浜町15番20号	1,300	4.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,180	4.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,000	3.61
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	805	2.90
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田七丁目22番17号	693	2.50
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	521	1.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	313	1.13
計	-	11,415	41.25

(注) 上記のほか、自己株式が2,895千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,895,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,478,000	24,478	-
単元未満株式	普通株式 297,642	-	-
発行済株式総数	27,670,642	-	-
総株主の議決権	-	24,478	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式961株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラピーヌ	大阪市北区天満一丁目 5番7号	2,895,000	-	2,895,000	10.46
計	-	2,895,000	-	2,895,000	10.46

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、当社取締役及び執行役員については株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への貢献意欲を一層高めること、また監査役については企業価値向上を目指す監査意欲を一層高めることを目的として、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を割り当てることとしております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

取締役会の決議日 平成24年 6 月27日

( 第 1 回株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権 ( 平成24年 7 月13日発行 ) )

決議年月日	平成24年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4 名、監査役 2 名及び執行役員 4 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年11月5日)での決議状況 (取得期間 平成24年11月6日~平成24年11月6日)	500,000	38,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	38,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年4月16日)での決議状況 (取得期間 平成25年4月17日~平成25年4月17日)	1,480,000	137,640,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,480,000	137,640,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	52,206	4,693,286
当期間における取得自己株式	19,365	1,756,634

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求によるもの)	1,840	253,809	900	123,264
保有自己株式数	2,895,961	-	4,394,426	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求に基づく売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求に基づく売渡による株式数は含めておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策のひとつと位置付けており、当期の経営成績並びに将来の経営環境変化への対応や計画的な事業展開を総合的に勘案した上で、継続的に安定配当を実施することが株主の皆様の長期的な利益に合致するものと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めておりますが、当面の間は期末配当として年1回の剰余金の配当を行い、中間配当につきましては、業績がより向上し、増配が可能となれば検討したいと考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、多様化する市場のニーズを捉えた新ブランド・新製品の開発や既存ブランド売場活性化の為に改装投資、情報システム投資など、安定的な経営基盤を確保し収益向上に寄与する為の必要原資として考えております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針のもと、1株当たり2円の期末配当を実施いたしました。今後におきましても業績向上に全社をあげて取り組み、収益基盤の強化を図ってまいります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年5月29日定時株主総会決議	49,549	2.00

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月	第65期 平成25年2月
最高(円)	240	156	134	117	143	112
最低(円)	115	67	58	46	55	63

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、期間は暦日どおりであります。

2 第65期は、決算期変更により11ヵ月8日間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	79	80	83	90	94	97
最低(円)	72	70	74	79	88	82

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、期間は暦日どおりであります。

### 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		市川 雅邦	昭和25年11月23日生	昭和50年4月 当社入社 昭和58年5月 当社社長室長 昭和61年6月 当社取締役社長室長 昭和62年3月 当社取締役第4事業部長 平成3年3月 当社常務取締役大阪店長 平成11年12月 当社常務取締役営業統括部長 平成17年6月 当社専務取締役営業統括部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	198
取締役	専務執行役員 営業本部長	石垣 公士	昭和22年9月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年12月 当社東京店長 平成12年6月 当社取締役東京店長 平成15年10月 当社取締役副営業統括部長東日本担当 平成21年6月 当社専務取締役営業統括部長 平成22年3月 (株)ペルラピカ代表取締役社長(現任) 平成23年2月 当社専務取締役営業本部長 平成24年6月 当社取締役専務執行役員営業本部長(現任)	(注)3	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	専務執行役員 経営統括本部長	青井 康弘	昭和28年2月13日生	昭和51年4月 平成18年3月 平成19年6月 平成20年3月 平成21年6月 平成22年8月 平成23年2月 平成24年6月 平成24年9月	当社入社 当社総務人事部長 当社取締役総務人事部長 当社取締役副管理統括部長兼総務人事部長 当社取締役管理統括部長兼総務人事部長 当社取締役管理統括部長 当社専務取締役経営統括本部長 当社取締役専務執行役員経営統括本部長 (現任) ラピーヌ夢ファーム(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	47
取締役	常務執行役員 商品本部長	北 博成	昭和35年1月9日生	昭和58年4月 平成11年12月 平成12年6月 平成14年3月 平成16年3月 平成17年6月 平成23年2月 平成24年6月	当社入社 当社第一企画部長 当社取締役副商品統括部長兼第一企画部長 当社取締役副商品統括部長 当社取締役商品統括部長 当社常務取締役商品統括部長 当社常務取締役商品本部長 当社取締役常務執行役員商品本部長(現任)	(注)3	35
取締役		西 信子	昭和30年12月11日生	昭和58年5月 平成13年7月 平成25年5月	弁護士登録 西信子法律事務所開設 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		大岡 宗作	昭和22年6月25日生	昭和46年4月 平成12年5月 平成12年6月	当社入社 当社内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	62
常勤監査役		中野 裕士	昭和30年10月26日生	昭和54年4月 平成5年3月 平成18年3月 平成19年6月	日本生命保険相互会社入社 同社台北事務所海外事務所長 同社新商品管理部投信統括部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	20
監査役		諏訪 順一	昭和15年5月26日生	昭和38年4月 昭和60年6月 平成3年8月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月	東洋レーヨン(株)(現東レ(株))入社 東レインターナショナル(株)取締役 センテックス社(インドネシア)社長 東レ(株)理事 マレーシア東レ代表 東和織物(株)監査役 同退任 当社監査役(現任)	(注)6	10
計							429

- (注) 1 取締役 西信子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 中野裕士及び監査役 諏訪順一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から1年内の最終の決算期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 常勤監査役 大岡宗作の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年内の最終の決算期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 常勤監査役 中野裕士の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年内の最終の決算期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役 諏訪順一の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年内の最終の決算期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離による迅速かつ効率的な経営を行うため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼任を含め7名であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性・迅速かつ適切な経営判断による業務執行に加えて、法令を遵守し社会常識に照らして公正な企業活動を行うことにより、株主・顧客・取引先・従業員など全てのステークホルダーに信頼される経営を維持・継続することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

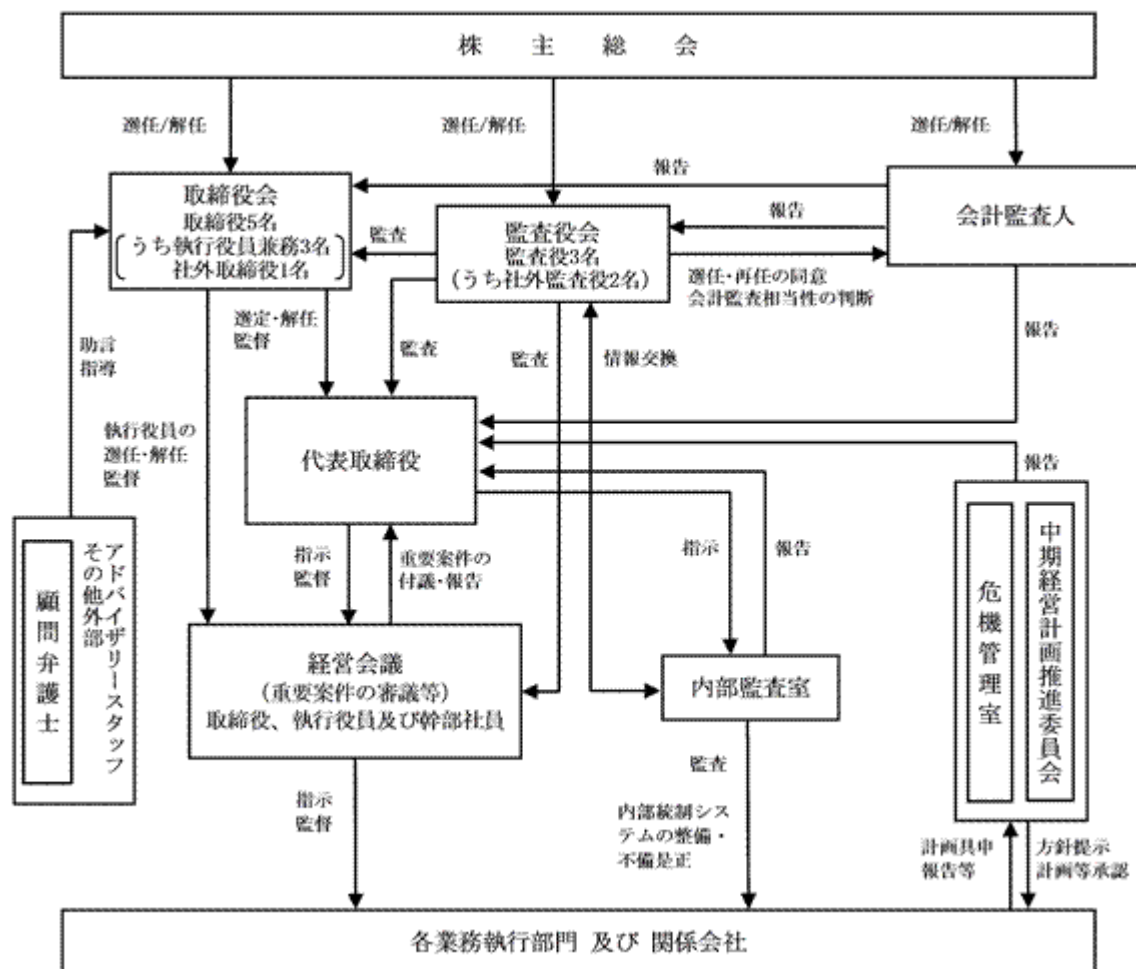
当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は常勤監査役2名（うち1名が社外監査役）及び非常勤監査役1名（社外監査役）の3名で構成されております。

取締役会は、迅速な意思決定と機動的な経営ができる効率的な体制をとっており、原則として定例取締役会を月1回、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、会社の基本方針、法令で定められた事項及び当社経営上の重要事項を協議・決定しております。また、取締役会は、コンプライアンスの徹底を図り、業務の執行状況を監視・監督する機関として位置付けられております。なお、平成25年5月29日開催の第65回定時株主総会において新たに社外取締役1名を選任いたしました。今後は、社外監査役による監査に加えて、社外取締役による外部からのチェック機能により、ガバナンス体制の更なる充実を図ってまいります。

経営会議は、取締役会メンバーと、執行役員及び社内主要部門の部門長で構成され、月1回の開催を基本とし、迅速なアクション決定を行うなど実効性ある経営体制を整えております。

なお、当社は平成24年6月15日スタートの執行役員制度の導入により、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することにより職務責任を明確化するとともに、業務執行の機動性を高め、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しております。

有価証券報告書提出日（平成25年5月30日）現在の当社の企業統治の体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社では、執行役員制度の導入により経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離する仕組みをとっており、また、新たに社外取締役を選任することで、更なるガバナンス体制の向上を図っております。

今後も、ガバナンス体制の向上を経営の課題として継続検討してまいります。現状においては、当社の企業規模及び事業運営形態等に照らして、現体制が有効であると判断しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは、「真実と信頼」を創業以来の経営理念とし、消費者第一主義に徹した経営のもと、高級婦人既製服のアパレル事業並びに婦人衣料の小売事業において、ファッションを通じて社会の生活文化向上に貢献することを目指しております。

この経営理念のもと、企業の社会的責任を果たすため、「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性の確保」、「法令・定款等の遵守」、「資産の保全」を実現するための内部統制システムの整備を推進しております。

また、「ラピーヌグループ企業行動指針」を制定し、法令を遵守し企業倫理観を高め、消費者・取引先・株主の皆様から信頼される価値ある企業であり続けるために、誠実かつ適切な行動を全社員共通の価値観とするべく、継続的に社員教育を実施して周知徹底を図り、コンプライアンス経営の更なる強化に努めております。

なお、内部通報制度「ラピーヌグループヘルプライン制度」を設置し、企業グループ内の全役職員が直接、不利益を受けることなく情報を伝達できる体制を構築しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理を徹底するため「危機管理室」を設置しております。また、個人情報の保護を経営上の重要課題として位置付け、個人情報漏洩による企業経営や信用への影響を十分に認識し「個人情報保護方針」の制定をはじめ、各種社内規程・マニュアルの整備、全従業員への教育と周知徹底のほか、各種安全管理措置をとる管理体制の整備を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室を代表取締役社長直轄の組織として設置し、専任者2名を従事させております。内部監査室は、業務執行部門及び子会社の職務遂行状況を監査し、内部統制システムが有効に機能していることを確認するとともに、改善点の指摘に努めてまいります。

監査役は、取締役会ほか社内の重要会議にも出席し、取締役から営業状況の報告を受け、あるいは取締役に対して適宜意見表明を行い、また重要な決裁書類の閲覧等を実施し、取締役の職務執行状況を客観的な立場から監査・監督することにより、内部統制の実効性を確保する体制をとっております。なお、これら業務の遂行にあたり、会計監査人及び内部監査室と相互に連携しながら行っております。

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、金融商品取引法・会社法に基づく通常の会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大西康弘氏及び和田稔郎氏であり、他に補助者として公認会計士4名、その他3名が従事しております。

(注) 公認会計士の継続監査年数については、両名とも7年以内のため記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

本有価証券報告書提出日(平成25年5月30日)現在、社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外監査役の中野裕士氏は、平成19年6月まで当社の金融取引先である日本生命保険相互会社の業務執行者として勤務していましたが、当社は同社との間に借入、保険契約等の取引があり、同社は当社の株式を6.33%所有していますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

上記のほか、社外取締役及び社外監査役は、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の株式保有状況は「5 役員状況」に記載のとおりであります。また、諏訪順一氏は、当社の子会社である株式会社ベルラピカの監査役を兼任しております。

ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役が企業統治において果たす役割及び機能については、取締役会において社外取締役より意見等を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ経営の透明性確保が実現できるとともに、専門分野での豊富な経験・知識が当社の経営に活かされるものと考えております。

社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能については、社外監査役の豊富な経験及び幅広い見識に基づき、客観的かつ中立的な観点からの監査を行うことにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担うものと考えております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関して、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、(株)東京証券取引所及び(株)大阪証券取引所の上場規則に定める独立役員の要件を参考に独立性を判定し、両取引所へ独立役員として届け出ております。当社の現在の社外取締役及び社外監査役につきましては、当社の企業統治の有効性を高める人物を選任したものと考えております。

ハ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役全員は、代表取締役社長との綿密な情報交換を実施し、経営姿勢理解及び経営の監督・監視機能の実効性向上を図る体制をとっております。

社外監査役と監査役とは、上記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、業務の執行状況等の監督・監督を行い、監査役会において適宜、報告及び意見交換をしております。また、内部監査室及び会計監査人の監査の結果並びに内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行い、これら関連部署との連携を保っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	48,525	41,040	5,200	-	2,285	8
監査役 (社外監査役を除く。)	8,860	8,056	650	-	154	1
社外監査役	9,390	8,725	520	-	145	2

- (注) 1 上記の取締役の報酬等及び員数については、平成24年6月15日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名分を含んでいます。
- 2 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。
- 3 役員退職慰労金制度については、平成24年6月15日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって廃止しており、引き続き在任する役員に対しては、同株主総会終結の時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給する旨を同総会にて決議いただいております。それによる打切り支給の予定額は、取締役4名で81,687千円(当事業年度及び過年度において役員退職慰労引当金の繰入額として計上した額を含む。)、監査役3名で10,401千円(うち社外監査役2名に対し2,980千円、当事業年度及び過年度において役員退職慰労引当金の繰入額として計上した額を含む。)となっております。また、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、同株主総会決議により、取締役及び監査役に対する株式報酬型ストックオプション制度を導入しています。
- 4 上記のほか、平成24年6月15日開催の第64回定時株主総会決議に基づき、退任取締役4名に対し役員退職慰労金14,449千円(当事業年度及び過年度において役員退職慰労引当金の繰入額として計上した額を含む。)を支給しています。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員数(人)	内容
12,800	3	執行役員兼務取締役の執行役員報酬相当額であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で了承された方法により決定しております。

監査役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 552,775千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
J．フロント リテイリング(株)	244,854	108,225	取引関係の維持・強化
(株)テーオーシー	188,700	84,537	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	131,000	58,295	金融取引関係の強化
(株)ヤギ	41,000	54,571	取引関係の維持・強化
(株)高島屋	58,058	38,841	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,866	31,772	金融取引関係の強化
(株)百十四銀行	72,699	29,152	金融取引関係の強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	28,874	27,661	取引関係の維持・強化
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	27,062	18,510	取引関係の維持・強化
日本電通(株)	47,000	13,630	取引関係の維持・強化
(株)シャルレ	18,590	11,116	情報収集
(株)みずほフィナンシャルグループ	64,000	9,216	金融取引関係の強化
第一生命(株)	23	2,787	金融取引関係の強化
(株)くろがね工作所	27,000	2,268	取引関係の維持・強化
(株)ワコールホールディングス	1,300	1,300	取引関係の維持・強化
(株)近鉄百貨店	4,994	923	取引関係の維持・強化
(株)オンワードホールディングス	1,000	632	情報収集
(株)T S Iホールディングス	1,165	577	情報収集
(株)三陽商会	1,000	217	情報収集
(株)東京ソワール	1,000	198	情報収集
ヤマトインターナショナル(株)	100	40	情報収集

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
J．フロント リテイリング(株)	227,919	124,899	取引関係の維持・強化
(株)テーオーシー	180,000	111,960	取引関係の維持・強化
(株)ヤギ	41,000	68,880	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	131,000	67,203	金融取引関係の強化
(株)高島屋	60,098	43,631	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,866	40,312	金融取引関係の強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	30,299	31,086	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	72,699	26,317	金融取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	64,000	13,056	金融取引関係の強化
(株)シャルレ	18,500	11,470	情報収集
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	6,658	5,612	取引関係の維持・強化
第一生命(株)	23	2,990	金融取引関係の強化
(株)ワコールホールディングス	1,300	1,258	取引関係の維持・強化
(株)近鉄百貨店	5,670	1,610	取引関係の維持・強化
(株)オンワードホールディングス	1,000	708	情報収集
(株)T S Iホールディングス	1,165	551	情報収集
(株)三陽商会	1,000	268	情報収集
(株)東京ソワール	1,000	238	情報収集
ヤマトインターナショナル(株)	100	39	情報収集

- 八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。
- 二．投資株式の保有目的を変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項ありません。

**取締役の定数**

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**取締役選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

**中間配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

**自己株式の取得**

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,500	1,000	25,500	600
連結子会社	-	-	-	-
計	25,500	1,000	25,500	600

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

**(前連結会計年度)**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準に関する助言・指導業務であります。

**(当連結会計年度)**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外事業に係る会計及び管理に関する助言業務であります。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査契約の内容、それに係わる監査日数等を総合的に勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成24年6月15日開催の第64回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月20日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成24年3月21日から平成25年2月28日までの11ヶ月8日間となっております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月21日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月21日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催する各種研修等への参加や、会計専門誌の定期購読を行っております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,558,780	1,438,780
受取手形及び売掛金	1,568,097	1,497,450
商品及び製品	2,096,303	2,082,702
仕掛品	309,767	280,637
原材料及び貯蔵品	49,133	48,194
繰延税金資産	138,952	156,249
その他	108,532	148,464
貸倒引当金	2,670	2,400
流動資産合計	6,826,897	5,650,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,557,132	5,649,631
減価償却累計額	4,163,212	4,234,345
建物及び構築物(純額)	1,393,919	1,415,286
機械装置及び運搬具	387,669	409,747
減価償却累計額	374,738	382,189
機械装置及び運搬具(純額)	12,930	27,558
土地	3,341,243	3,341,243
その他	486,441	505,323
減価償却累計額	398,937	408,101
その他(純額)	87,503	97,221
有形固定資産合計	4,835,596	4,881,309
無形固定資産		
その他	19,530	22,167
無形固定資産合計	19,530	22,167
投資その他の資産		
投資有価証券	519,980	582,281
差入保証金	741,255	700,170
その他	134,183	161,987
貸倒引当金	84,722	81,970
投資その他の資産合計	1,310,697	1,362,469
固定資産合計	6,165,824	6,265,947
資産合計	12,992,722	11,916,025

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,117,077	871,380
短期借入金	2 1,620,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 445,128	2 474,784
1年内償還予定の社債	620,000	120,000
未払金	262,282	446,964
未払費用	191,587	47,617
未払法人税等	37,803	31,778
返品調整引当金	94,000	93,700
ポイント引当金	25,215	20,137
その他	108,529	81,085
流動負債合計	4,521,624	2,187,447
固定負債		
社債	180,000	60,000
長期借入金	2 713,772	2 1,856,074
繰延税金負債	3,774	15,422
退職給付引当金	124,077	173,722
役員退職慰労引当金	103,953	-
資産除去債務	61,470	64,648
長期預り保証金	6,213	5,713
その他	16,977	102,847
固定負債合計	1,210,236	2,278,427
負債合計	5,731,861	4,465,875
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金	4,021,519	2,021,434
利益剰余金	777,629	1,357,077
自己株式	354,412	397,351
株主資本合計	7,243,500	7,335,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,361	105,124
繰延ヘッジ損益	-	1,264
その他の包括利益累計額合計	17,361	106,389
新株予約権	-	8,580
純資産合計	7,260,861	7,450,150
負債純資産合計	12,992,722	11,916,025

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 2月28日)
売上高	12,137,849	11,184,870
売上原価	1, 2 6,792,819	1, 2 6,361,595
売上総利益	5,345,029	4,823,274
販売費及び一般管理費		
販売促進費	346,764	343,152
貸倒引当金繰入額	821	-
給料及び手当	2,884,215	2,651,370
退職給付費用	118,776	108,729
役員退職慰労引当金繰入額	10,345	2,584
地代家賃	450,637	408,540
減価償却費	108,996	100,125
のれん償却額	15,176	-
その他	1,114,276	979,951
販売費及び一般管理費合計	5,050,009	4,594,453
営業利益	295,020	228,821
営業外収益		
受取利息	1,236	1,177
受取配当金	12,254	11,540
為替差益	2,768	44,137
受取地代家賃	4,958	4,958
受取保険金	6,000	7,500
生命保険配当金	711	6,742
その他	11,188	11,338
営業外収益合計	39,117	87,395
営業外費用		
支払利息	79,666	57,465
支払手数料	-	37,117
その他	7,010	4,722
営業外費用合計	86,676	99,305
経常利益	247,462	216,911
特別利益		
固定資産売却益	3 1,528	-
投資有価証券売却益	11,431	6,905
貸倒引当金戻入額	1,103	-
事業所閉鎖損失戻入額	20,151	-
特別利益合計	34,215	6,905
特別損失		
固定資産除売却損	4 6,368	4 4,785
投資有価証券売却損	-	1,503
投資有価証券評価損	-	130
減損損失	5 701	5 2,336
事業所閉鎖損失	6 1,300	6 695
退職加算金	-	26,371
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,602	-
その他	6,180	-
特別損失合計	64,152	35,823
税金等調整前当期純利益	217,525	187,993
法人税、住民税及び事業税	20,670	19,600
法人税等調整額	19,385	16,963
法人税等合計	40,055	2,636



	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	177,469	185,356
当期純利益	177,469	185,356

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	177,469	185,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,886	87,762
繰延ヘッジ損益	-	1,264
その他の包括利益合計	116,886	89,027
包括利益	294,356	274,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	294,356	274,384
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,354,021	4,354,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,354,021	4,354,021
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,021,519	4,021,519
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	50,650
自己株式の処分	-	85
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	1,949,349
当期変動額合計	-	2,000,085
当期末残高	4,021,519	2,021,434
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	955,099	777,629
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	1,949,349
当期純利益	177,469	185,356
当期変動額合計	177,469	2,134,706
当期末残高	777,629	1,357,077
<b>自己株式</b>		
当期首残高	354,266	354,412
当期変動額		
自己株式の取得	145	43,193
自己株式の処分	-	253
当期変動額合計	145	42,939
当期末残高	354,412	397,351
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,066,175	7,243,500
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	50,650
当期純利益	177,469	185,356
自己株式の取得	145	43,193
自己株式の処分	-	168
当期変動額合計	177,324	91,681
当期末残高	7,243,500	7,335,181

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 2月28日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	99,525	17,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,886	87,762
当期変動額合計	116,886	87,762
当期末残高	17,361	105,124
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,264
当期変動額合計	-	1,264
当期末残高	-	1,264
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	99,525	17,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,886	89,027
当期変動額合計	116,886	89,027
当期末残高	17,361	106,389
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8,580
当期変動額合計	-	8,580
当期末残高	-	8,580
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,966,650	7,260,861
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	50,650
当期純利益	177,469	185,356
自己株式の取得	145	43,193
自己株式の処分	-	168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,886	97,607
当期変動額合計	294,211	189,289
当期末残高	7,260,861	7,450,150



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	217,525	187,993
減価償却費	169,876	153,857
のれん償却額	15,176	-
固定資産除売却損益（は益）	4,839	4,785
減損損失	701	2,336
事業所閉鎖損失	1,300	695
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,602	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	130
貸倒引当金の増減額（は減少）	523	3,022
返品調整引当金の増減額（は減少）	24,800	300
退職給付引当金の増減額（は減少）	68,546	49,300
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,345	103,953
ポイント引当金の増減額（は減少）	5,685	5,077
事業所閉鎖損失戻入額	20,151	-
受取利息及び受取配当金	13,491	12,718
支払利息	79,666	57,465
投資有価証券売却損益（は益）	11,431	5,401
売上債権の増減額（は増加）	11,729	70,646
たな卸資産の増減額（は増加）	40,420	43,671
仕入債務の増減額（は減少）	117,890	245,696
未払消費税等の増減額（は減少）	28,305	12,925
その他	20,322	84,072
小計	467,774	291,712
利息及び配当金の受取額	12,781	12,007
利息の支払額	69,048	58,147
法人税等の支払額	20,583	20,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,924	224,907
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	146,447	236,845
有形固定資産の売却による収入	3,020	-
無形固定資産の取得による支出	850	3,042
投資有価証券の取得による支出	15,029	5,402
投資有価証券の売却による収入	29,156	46,674
会員権の取得による支出	-	28,000
差入保証金の純増減額（は増加）	60,044	62,462
その他	3,164	11,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,358	175,230
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	820,000	1,620,000
長期借入れによる収入	800,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	78,700	528,042
社債の償還による支出	120,000	620,000
自己株式の取得による支出	145	43,193
自己株式の売却による収入	-	168
配当金の支払額	1,439	50,471
その他	8,041	8,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,325	1,169,676
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30,760	1,119,999
現金及び現金同等物の期首残高	2,589,540	2,558,780
現金及び現金同等物の期末残高	2,558,780	1,438,780

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ベルラピカ

ラピーヌ夢ファーム株式会社

上記のうち、ラピーヌ夢ファーム株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 連結決算日の変更にに関する事項

当社は、社内業務の合理化のため、平成24年6月15日開催の第64回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を3月20日から2月末日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、平成24年3月21日から平成25年2月28日までの11ヶ月8日間となっております。

また、当社の連結決算日の変更に伴い、連結子会社も決算日を3月20日から2月末日に変更しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

製品及び仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料（表生地）

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料（副素材）

先入先出法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社事業所の有形固定資産は、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）、当社の直営小売店舗、百貨店売場及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

器具及び備品 5～8年

（追加情報）

当社の直営小売店舗、百貨店売場及び連結子会社（株）ベルラピカの有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更は、今後、直営小売店舗及び百貨店売場の新規出店が増加し、関連資産に係る減価償却費の金額の重要性が増すことに鑑み、定額法によって、店舗及び売場別の有形固定資産の取得原価を耐用年数にわたって均等配分することが、経営実態をより正しく反映することになると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は21,922千円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ21,922千円増加しており、税金等調整前当期純利益は20,631千円増加しております。なお、当該変更によるセグメント情報への影響は、セグメント情報に注記しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、のれんについては5年間均等償却によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末に保有する債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

売上製品の返品による損失に充てるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、平成24年6月15日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当連結会計年度において、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分については、長期末払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払利息

ヘッジ方針

社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### 【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(当社の直営小売店舗、百貨店売場及び連結子会社の有形固定資産を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

#### 【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

##### (1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法について、これらを税効果を調整の上で連結貸借対照表の純資産の部(その他の包括利益累計額)で認識することとし、積立状況を示す額(退職給付債務と年金資産の差額)をそのまま負債(退職給付に係る負債)又は資産(退職給付に係る資産)として計上するなどの改正がありました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法について、退職給付見込額の期間帰属方法、使用する割引率の決定方法などが見直されるなどの改正がありました。

##### (2) 適用予定日

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法に関する改正については、平成27年2月期の年度末に係る連結財務諸表から、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に関する改正については、平成28年2月期の期首から、それぞれ適用することを予定しております。

##### (3) 新しい会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時点において、評価中であります。

#### 【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた13,956千円は、「為替差益」2,768千円、「その他」11,188千円として組み替えております。

#### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	909,101千円	847,556千円
土地	3,309,332	3,309,332
投資有価証券	379,698	450,389
計	4,598,131	4,607,277

## 2 担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	1,140,000千円	- 千円
長期借入金	1,158,900	1,918,358
(うち1年以内返済予定額)	(445,128)	(434,784)

## 3 コミットメントライン契約

当社は、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率向上を図ることを目的に、取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

なお、この契約による当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
コミットメントラインの総額	- 千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	-	2,000,000

(連結損益計算書関係)

1 商品及び製品の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年2月28日)
たな卸資産評価損	113,033千円	166,833千円

2 次の返品調整引当金の戻入額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年2月28日)
返品調整引当金戻入額	24,800千円	300千円

## 3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年2月28日)
車両運搬具	1,528千円	- 千円

4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 2月28日)
建物	3,752千円	1,727千円
器具及び備品	506	835
その他	670	-
原状回復費用等	1,438	2,223
計	6,368	4,785

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都他	店舗・売場用資産	建物	14
		器具及び備品	686
		合計	701

当社グループは百貨店・直営店等の売場単位を軸とした管理会計を行っており、基本的に売場別にグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎に、のれんについては主としてブランドグループ毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積もって評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年 3月21日 至 平成25年 2月28日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪市他	店舗・売場用資産	建物	556
		器具及び備品	1,779
		合計	2,336

当社グループは百貨店・直営店等の売場単位を軸とした管理会計を行っており、基本的に売場別にグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎に、のれんについては主としてブランドグループ毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積もって評価しております。

6 事業所閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 2月28日)
器具及び備品	- 千円	695千円
原状回復費用等	1,300	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年3月21日至平成25年2月28日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	103,574千円
組替調整額	5,271
税効果調整前	98,303
税効果額	10,540
その他有価証券評価差額金	87,762
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	2,039
税効果額	774
繰延ヘッジ損益	1,264
その他の包括利益合計	89,027

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月21日至平成24年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,670,642	-	-	27,670,642
合計	27,670,642	-	-	27,670,642
自己株式				
普通株式(注)	2,343,555	2,040	-	2,345,595
合計	2,343,555	2,040	-	2,345,595

(注) 自己株式の株式数の増加2,040株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	50,650	資本剰余金	2.00	平成24年3月20日	平成24年6月18日

当連結会計年度(自平成24年3月21日至平成25年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,670,642	-	-	27,670,642
合計	27,670,642	-	-	27,670,642
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,345,595	552,206	1,840	2,895,961
合計	2,345,595	552,206	1,840	2,895,961

(注) 1 自己株式の株式数の増加552,206株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の買取りによる増加52,206株であります。

2 自己株式の株式数の減少1,840株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回株式報酬型ス トック・オプション	-	-	-	-	-	8,580

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	50,650	2.00	平成24年3月20日	平成24年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	49,549	利益剰余金	2.00	平成25年2月28日	平成25年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	2,558,780千円	1,438,780千円
現金及び現金同等物	2,558,780	1,438,780



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しており、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に同業他社や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年であります。このうち、変動金利のものは、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権に係る信用リスクについて、販売管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等を把握したときは、速やかに対応する等して、その軽減に努めております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・管理するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.をご参照下さい。）。

前連結会計年度（平成24年3月20日） （単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,558,780	2,558,780	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,568,097	1,568,097	-
(3) 投資有価証券	519,298	519,298	-
資産計	4,646,176	4,646,176	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,117,077	1,117,077	-
(2) 短期借入金	1,620,000	1,620,000	-
(3) 社債（ 1 ）	800,000	799,437	562
(4) 長期借入金（ 2 ）	1,158,900	1,149,347	9,552
負債計	4,695,977	4,685,862	10,115
デリバティブ取引	-	-	-

（ 1 ）社債には、1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

（ 2 ）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成25年2月28日） （単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,438,780	1,438,780	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,497,450	1,497,450	-
(3) 投資有価証券	581,600	581,600	-
資産計	3,517,831	3,517,831	-
(1) 支払手形及び買掛金	871,380	871,380	-
(2) 社債（ 1 ）	180,000	180,142	142
(3) 長期借入金（ 2 ）	2,330,858	2,320,384	10,473
負債計	3,382,238	3,371,908	10,330
デリバティブ取引	-	-	-

（ 1 ）社債には、1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

（ 2 ）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、市場価格のあるものは取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	681	681
差入保証金	741,255	700,170

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、また、差入保証金については、主として不動産賃借契約に係るものであり、その撤退の時期を見積ることが困難と認められるため、上表には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,558,780	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,568,097	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	-	-	-	25,000
合計	4,126,878	-	-	25,000

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,438,780	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,497,450	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	-	-	-	25,000
合計	2,936,231	-	-	25,000

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	341,149	290,500	50,648
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	341,149	290,500	50,648
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	153,325	177,621	24,296
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	17,815	25,000	7,185
	(3) その他	7,008	8,814	1,805
	小計	178,149	211,436	33,287
合計		519,298	501,936	17,361

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 681千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	461,857	329,237	132,620
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	461,857	329,237	132,620
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	90,235	102,883	12,648
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	22,447	25,000	2,552
	(3) その他	7,059	8,814	1,755
	小計	119,742	136,698	16,956
合計		581,600	465,935	115,664

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 681千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年3月21日至平成24年3月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	29,559	11,431	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	29,559	11,431	-

当連結会計年度(自平成24年3月21日至平成25年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	46,674	6,905	1,503
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	46,674	6,905	1,503

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、有価証券について130千円(その他有価証券の株式130千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,100,000	800,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,200,000	2,200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,348,133	1,341,241
(2) 年金資産(千円)	1,065,117	1,124,119
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	283,015	217,121
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	158,938	43,743
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	124,077	173,378
(7) 前払年金費用(千円)	-	344
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	124,077	173,722

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年2月28日)
退職給付費用(千円)	192,312	181,084
(1) 勤務費用(千円)	72,675	64,172
(2) 利息費用(千円)	26,996	25,468
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	19,541	20,123
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	112,181	111,567

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年2月28日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年2月28日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	-	8,580千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回株式報酬型ストック・オプション
決議年月日	平成24年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 132,000株
付与日	平成24年7月13日
権利確定条件	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り行使することができる。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成24年7月14日～平成54年7月13日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回株式報酬型ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	132,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	132,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-



単価情報

	第1回株式報酬型ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	65

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第1回株式報酬型ストック・オプション
株価変動性(注)1	51.845%
予想残存期間(注)2	8年
予想配当(注)3	2円/株
無リスク利子率(注)4	0.502%

(注)1 過去8年間(平成16年7月13日から平成24年7月13日)の日次株価実績に基づき算出しております。

2 ブラック・ショールズ式を用いるに当たって、オプションの満期までの期間に代えて、付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を用いております。

3 過去1年間の実績配当金(平成24年3月期末配当金)によっております。

4 年率、平成24年7月13日の国債利回り(予想残存期間:8年)であります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産	53,667千円	78,370千円
返品調整引当金	38,201	35,577
投資有価証券	95,050	77,188
会員権	39,906	39,906
退職給付引当金	44,174	61,845
その他有価証券評価差額金	8,921	-
繰越欠損金	797,228	694,387
その他	118,074	105,977
繰延税金資産小計	1,195,225	1,093,254
評価性引当額	1,056,272	936,231
繰延税金資産合計	138,952	157,023
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	10,540
資産除去債務に対応する除去費用	3,774	4,747
その他	-	909
繰延税金負債合計	3,774	16,196
繰延税金資産の純額	135,177	140,826

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.9
住民税均等割	9.5	10.4
評価性引当額増減	19.9	57.3
連結調整項目	13.6	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.9
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4	1.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

第1商品センターのアスベスト除去費用及び小売店舗等の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産の耐用年数に応じて3年～38年と見積り、割引率は0.29%～2.31%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年2月28日)
期首残高(注)	57,399千円	61,470千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,619	3,781
時の経過による調整額	451	503
資産除去債務の履行による減少額	-	2,957
その他増減額(は減少)	-	1,851
期末残高	61,470	64,648

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「卸売事業」「小売事業」を報告セグメントとしております。

「卸売事業」は婦人服等の卸販売、「小売事業」は婦人服等の小売販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(当社の直営小売店舗、百貨店売場及び連結子会社の有形固定資産を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による報告セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

当社の直営小売店舗、百貨店売場及び連結子会社(株)ペルラピカの有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更により、卸売事業のセグメント利益は、9,320千円増加し、小売事業のセグメント利益は、12,602千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月21日至平成24年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,847,665	2,290,183	12,137,849	-	-	12,137,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,847,665	2,290,183	12,137,849	-	-	12,137,849
セグメント利益	192,900	102,120	295,020	-	-	295,020
セグメント資産	3,715,153	641,981	4,357,134	-	8,635,588	12,992,722
その他の項目						
減価償却費	111,087	58,788	169,876	-	39,067	208,943
のれんの償却額	-	15,176	15,176	-	-	15,176
減損損失	701	-	701	-	-	701
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	18,118	64,397	82,515	-	140,392	222,908

(注)1 (1)セグメント資産の調整額8,635,588千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、本社建物等であります。

(2)減価償却費の調整額39,067千円は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額140,392千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,060,517	2,124,352	11,184,870	-	-	11,184,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,060,517	2,124,352	11,184,870	-	-	11,184,870
セグメント利益又は損失（ ）	184,932	47,540	232,473	3,652	-	228,821
セグメント資産	3,660,726	599,959	4,260,685	34,395	7,620,944	11,916,025
その他の項目						
減価償却費	114,592	38,866	153,459	398	-	153,857
減損損失	2,336	-	2,336	-	-	2,336
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	30,352	47,247	77,600	34,662	96,283	208,545

(注) 1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 (1) セグメント資産の調整額7,620,944千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、本社建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96,283千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)高島屋	1,450,016	卸売事業

当連結会計年度（自 平成24年 3月21日 至 平成25年 2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)高島屋	1,379,459	卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 3月21日 至 平成25年 2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	卸売事業	小売事業	計		
当期償却額	-	15,176	15,176	-	15,176
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年2月28日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年2月28日）  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 2月28日)	
1株当たり純資産額	286.70円	1株当たり純資産額	300.36円
1株当たり当期純利益金額	7.00円	1株当たり当期純利益金額	7.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
			7.35円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (平成25年 2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	7,260,861	7,450,150
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	8,580
(うち新株予約権)	( - )	(8,580)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,260,861	7,441,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	25,325	24,774

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	177,469	185,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	177,469	185,356
期中平均株式数(千株)	25,326	25,126
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	87
(うち新株予約権(千株))	( - )	(87)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ラピーヌ	第10回無担保社債	平成19年3月27日	300,000 (300,000)	-	1.66	無担保社債	平成24年3月27日
(株)ラピーヌ	第11回無担保社債	平成19年3月27日	200,000 (200,000)	-	1.75	無担保社債	平成24年3月27日
(株)ラピーヌ	第12回無担保社債	平成21年8月20日	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	0.47	無担保社債	平成26年8月20日
(株)ラピーヌ	第13回無担保社債	平成21年6月10日	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	1.05	無担保社債	平成26年6月10日
合計	-	-	800,000 (620,000)	180,000 (120,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	60,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,620,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	445,128	474,784	1.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,877	8,357	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	713,772	1,856,074	1.74	平成26年~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,977	10,759	-	平成26年~30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,803,754	2,349,974	-	-

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	454,284	454,284	454,284	346,784
リース債務	6,448	3,611	480	219

【資産除去債務明細表】

	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃借契約に伴う原状回復義務	49,250	5,853	2,957	52,146
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務	12,219	282	-	12,502
合計	61,470	6,136	2,957	64,648

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,887,283	5,748,241	8,996,275	11,184,870
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	86,881	15,060	425,492	187,993
四半期(当期)純利益金額 (千円)	95,088	18,395	411,685	185,356
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.75	0.72	16.33	7.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	3.75	3.02	15.74	9.12

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,510,512	1,289,014
受取手形	9,517	3,607
売掛金	1,472,750	1,441,197
商品及び製品	2,075,272	2,056,569
仕掛品	309,767	280,637
原材料及び貯蔵品	49,133	48,061
前払費用	60,708	106,948
繰延税金資産	127,204	145,550
その他	30,921	38,395
貸倒引当金	2,670	2,400
流動資産合計	6,643,118	5,407,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,326,507	1 5,401,586
減価償却累計額	3,979,486	4,046,110
建物(純額)	1,347,020	1,355,475
構築物	1 107,778	1 107,778
減価償却累計額	102,330	103,472
構築物(純額)	5,448	4,305
機械及び装置	375,801	375,801
減価償却累計額	367,915	372,837
機械及び装置(純額)	7,885	2,963
車両運搬具	11,867	13,504
減価償却累計額	6,823	9,108
車両運搬具(純額)	5,044	4,395
工具、器具及び備品	431,971	446,606
減価償却累計額	374,624	374,126
工具、器具及び備品(純額)	57,346	72,480
土地	1 3,341,243	1 3,341,243
リース資産	37,512	39,246
減価償却累計額	13,841	21,545
リース資産(純額)	23,671	17,700
有形固定資産合計	4,787,659	4,798,564
無形固定資産		
借地権	2,134	2,134
商標権	1,396	1,052
ソフトウェア	2,540	2,628
その他	13,459	16,352
無形固定資産合計	19,530	22,167

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 519,980	1 582,281
関係会社株式	45,000	105,000
出資金	12,250	12,250
関係会社長期貸付金	365,000	330,000
従業員に対する長期貸付金	226	180
破産更生債権等	7,756	5,457
差入保証金	521,049	514,134
会員権	85,571	113,571
長期前払費用	-	3,836
その他	28,225	26,003
貸倒引当金	84,722	81,970
投資その他の資産合計	1,500,336	1,610,745
固定資産合計	6,307,527	6,431,477
資産合計	12,950,645	11,839,059
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	443,520	418,782
買掛金	625,794	384,627
短期借入金	2 1,620,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 445,128	2 474,784
1年内償還予定の社債	620,000	120,000
リース債務	7,877	8,241
未払金	237,928	405,208
未払費用	180,747	47,617
未払法人税等	33,110	27,427
未払消費税等	42,867	55,711
預り金	50,041	11,752
返品調整引当金	94,000	93,700
流動負債合計	4,401,016	2,047,853
<b>固定負債</b>		
社債	180,000	60,000
長期借入金	2 713,772	2 1,856,074
リース債務	16,977	10,343
繰延税金負債	199	11,799
退職給付引当金	123,830	173,722
役員退職慰労引当金	103,953	-
関係会社事業損失引当金	73,000	73,000
資産除去債務	25,399	28,942
長期預り保証金	6,213	5,713
その他	-	92,088

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
固定負債合計	1,243,343	2,311,681
負債合計	5,644,360	4,359,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金		
資本準備金	4,002,723	2,002,723
その他資本剰余金	18,796	18,711
資本剰余金合計	4,021,519	2,021,434
利益剰余金		
利益準備金	496,747	-
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	-
繰越利益剰余金	1,628,953	1,386,451
利益剰余金合計	732,206	1,386,451
自己株式	354,412	397,351
株主資本合計	7,288,923	7,364,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,361	105,124
繰延ヘッジ損益	-	1,264
評価・換算差額等合計	17,361	106,389
新株予約権	-	8,580
純資産合計	7,306,284	7,479,524
負債純資産合計	12,950,645	11,839,059

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 2月28日)
売上高	10,735,169	9,885,450
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,103,690	2,075,272
当期商品仕入高	103,216	183,956
当期製品製造原価	6,089,880	5,576,853
合計	8,296,788	7,836,082
他勘定振替高	1 2,783	1 4,330
商品及び製品期末たな卸高	2,075,272	2,056,569
商品及び製品売上原価	2 6,218,732	2 5,775,182
売上総利益	4,516,437	4,110,267
返品調整引当金戻入額	24,800	300
差引売上総利益	4,541,237	4,110,567
販売費及び一般管理費		
販売促進費	272,591	280,863
荷造運搬費	121,960	106,920
貸倒引当金繰入額	821	-
給料及び手当	2,594,038	2,383,307
退職給付費用	118,029	108,491
役員退職慰労引当金繰入額	10,345	2,584
福利厚生費	357,054	326,116
地代家賃	225,968	206,759
減価償却費	93,710	91,247
その他	484,236	404,021
販売費及び一般管理費合計	4,278,754	3,910,310
営業利益	262,482	200,257
営業外収益		
受取利息	3 11,109	3 7,568
有価証券利息	25	25
受取配当金	12,254	11,540
為替差益	2,768	44,137
受取地代家賃	4,958	4,958
受取保険金	6,000	7,500
生命保険配当金	711	6,742
雑収入	10,723	11,117
営業外収益合計	48,550	93,591

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 2月28日)
営業外費用		
支払利息	68,243	55,442
社債利息	11,422	2,022
支払手数料	-	37,117
社債保証料	5,935	3,077
雑損失	1,071	1,643
営業外費用合計	86,672	99,303
経常利益	224,360	194,545
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 1,528	-
投資有価証券売却益	11,431	6,905
貸倒引当金戻入額	1,103	-
事業所閉鎖損失戻入額	20,151	-
特別利益合計	34,215	6,905
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>5</sup> 5,913	<sup>5</sup> 4,562
投資有価証券売却損	-	1,503
投資有価証券評価損	-	130
減損損失	<sup>6</sup> 701	<sup>6</sup> 2,336
退職加算金	-	26,371
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,398	-
関係会社事業損失引当金繰入額	73,000	-
その他	6,180	-
特別損失合計	110,192	34,904
税引前当期純利益	148,383	166,546
法人税、住民税及び事業税	16,030	15,300
法人税等調整額	12,595	18,061
法人税等合計	28,625	2,761
当期純利益	119,757	169,307

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)		当事業年度 (自平成24年3月21日 至平成25年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,523,076	58.0	3,164,368	57.0
外注加工費		945,452	15.6	856,580	15.5
労務費	1	1,024,536	16.9	1,020,755	18.4
経費	2	579,190	9.5	506,018	9.1
当期総製造費用		6,072,256	100.0	5,547,722	100.0
期首仕掛品たな卸高		327,392		309,767	
合計		6,399,648		5,857,490	
期末仕掛品たな卸高		309,767		280,637	
当期製品製造原価		6,089,880		5,576,853	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 労務費に含まれる退職給付費用は73,535千円であり ます。	1 労務費に含まれる退職給付費用は72,355千円であり ます。
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 生産技術開発費 151,270千円 地代家賃 82,852千円 減価償却費 60,880千円 荷造運搬費 32,476千円	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 生産技術開発費 122,612千円 地代家賃 65,256千円 減価償却費 53,732千円 荷造運搬費 33,054千円

(原価計算の方法)

組別(品番別)総合原価計算制度を採用しております。なお、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,354,021	4,354,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,354,021	4,354,021
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	4,002,723	4,002,723
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	2,000,000
当期変動額合計	-	2,000,000
当期末残高	4,002,723	2,002,723
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	18,796	18,796
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	2,000,000
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	50,650
自己株式の処分	-	85
その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替	-	1,949,349
当期変動額合計	-	85
当期末残高	18,796	18,711
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	4,021,519	4,021,519
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	50,650
自己株式の処分	-	85
その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替	-	1,949,349
当期変動額合計	-	2,000,085
当期末残高	4,021,519	2,021,434
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	496,747	496,747
当期変動額		
利益準備金から繰越利益剰余金への振 替	-	496,747
当期変動額合計	-	496,747
当期末残高	496,747	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	400,000	400,000
当期変動額		
別途積立金から繰越利益剰余金へ の振替	-	400,000
当期変動額合計	-	400,000
当期末残高	400,000	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,748,711	1,628,953

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 2月28日)
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	119,757	169,307
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	1,949,349
利益準備金から繰越利益剰余金への振替	-	496,747
別途積立金から繰越利益剰余金への振替	-	400,000
当期変動額合計	119,757	3,015,404
<b>当期末残高</b>	<b>1,628,953</b>	<b>1,386,451</b>
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	851,964	732,206
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	119,757	169,307
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	1,949,349
当期変動額合計	119,757	2,118,657
当期末残高	732,206	1,386,451
<b>自己株式</b>		
当期首残高	354,266	354,412
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	145	43,193
自己株式の処分	-	253
当期変動額合計	145	42,939
当期末残高	354,412	397,351
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,169,310	7,288,923
<b>当期変動額</b>		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	50,650
当期純利益	119,757	169,307
自己株式の取得	145	43,193
自己株式の処分	-	168
当期変動額合計	119,612	75,632
当期末残高	7,288,923	7,364,555

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	99,525	17,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,886	87,762
当期変動額合計	116,886	87,762
当期末残高	17,361	105,124
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,264
当期変動額合計	-	1,264
当期末残高	-	1,264
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	99,525	17,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,886	89,027
当期変動額合計	116,886	89,027
当期末残高	17,361	106,389
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8,580
当期変動額合計	-	8,580
当期末残高	-	8,580
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,069,785	7,306,284
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	50,650
当期純利益	119,757	169,307
自己株式の取得	145	43,193
自己株式の処分	-	168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,886	97,607
当期変動額合計	236,499	173,239
当期末残高	7,306,284	7,479,524

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

#### (1) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

#### (2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品については、総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料（表生地）については、移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料（副素材）については、先入先出法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

事業所の有形固定資産は、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）、直営小売店舗及び百貨店売場の有形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具及び備品 5～8年

（追加情報）

直営小売店舗及び百貨店売場の有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。

この変更は、今後、直営小売店舗及び百貨店売場の新規出店が増加し、関連資産に係る減価償却費の金額的重要性が増すことに鑑み、定額法によって、店舗及び売場別の有形固定資産の取得原価を耐用年数にわたって均等配分することが、経営実態をより正しく反映することになると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は15,529千円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ15,529千円増加しており、税引前当期純利益は14,570千円増加しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、のれんについては5年間均等償却によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

当期末に保有する債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 返品調整引当金

売上製品の返品による損失に充てるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

平成24年6月15日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当事業年度において、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分については、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に充てるため、関係会社の財務状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（直営小売店舗及び百貨店売場の有形固定資産を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた13,491千円は、「為替差益」2,768千円、「雑収入」10,723千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	906,367千円	845,509千円
構築物	2,734	2,047
土地	3,309,332	3,309,332
投資有価証券	379,698	450,389
計	4,598,131	4,607,277

## 2 担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	1,140,000千円	-千円
長期借入金	1,158,900	1,918,358
(うち1年以内返済予定額)	(445,128)	(434,784)

## 3 コミットメントライン契約

当社は、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率向上を図ることを目的に、取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

なお、この契約による当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
コミットメントラインの総額	-千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	-	2,000,000

(損益計算書関係)

## 1 他勘定振替高

	前事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当事業年度 (自平成24年3月21日 至平成25年2月28日)
販売促進費等への振替	2,783千円	4,330千円

2 製品の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当事業年度 (自平成24年3月21日 至平成25年2月28日)
たな卸資産評価損	112,201千円	162,572千円

## 3 関係会社からの営業外収益

	前事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当事業年度 (自平成24年3月21日 至平成25年2月28日)
受取利息	9,900千円	6,423千円

## 4 固定資産売却益

	前事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当事業年度 (自平成24年3月21日 至平成25年2月28日)
車両運搬具	1,528千円	-千円

5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 2月28日)
建物	3,297千円	1,727千円
器具及び備品	506	835
その他	670	-
原状回復費用等	1,438	2,000
計	5,913	4,562

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都他	店舗・売場用資産	建物	14
		器具及び備品	686
		合計	701

当社は百貨店・直営店等の売場単位を軸とした管理会計を行っており、基本的に売場別にグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積もって評価しております。

当事業年度(自 平成24年 3月21日 至 平成25年 2月28日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪市他	店舗・売場用資産	建物	556
		器具及び備品	1,779
		合計	2,336

当社は百貨店・直営店等の売場単位を軸とした管理会計を行っており、基本的に売場別にグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積もって評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,343,555	2,040	-	2,345,595

(注) 自己株式の株式数の増加2,040株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年 3月21日 至 平成25年 2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,345,595	552,206	1,840	2,895,961

(注) 1 自己株式の株式数の増加552,206株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の買取りによる増加52,206株であります。

2 自己株式の株式数の減少1,840株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は45,000千円、当事業年度の貸借対照表計上額は105,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産	53,320千円	76,701千円
返品調整引当金	38,201	35,577
投資有価証券	95,050	77,188
会員権	39,906	39,906
退職給付引当金	44,083	61,845
その他有価証券評価差額金	8,921	-
繰越欠損金	750,564	655,108
その他	136,090	126,716
繰延税金資産小計	1,166,139	1,073,045
評価性引当額	1,038,935	926,720
繰延税金資産合計	127,204	146,324
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	10,540
資産除去債務に対する除去費用	199	1,258
その他	-	774
繰延税金負債合計	199	12,573
繰延税金資産の純額	127,004	133,751

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	1.0
住民税均等割	10.8	9.2
評価性引当額増減	34.4	59.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.2
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.3	1.7



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

第1商品センターのアスベスト除去費用及び小売店舗等の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産の耐用年数に応じて3年～38年と見積り、割引率は0.29%～2.31%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	(自 平成24年3月21日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	24,673千円	25,399千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	444	3,234
時の経過による調整額	281	308
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	25,399	28,942

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)		当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 2月28日)	
1株当たり純資産額	288.50円	1株当たり純資産額	301.55円
1株当たり当期純利益金額	4.72円	1株当たり当期純利益金額	6.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	
			6.71円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成24年 3月20日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	7,306,284	7,479,524
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	8,580
(うち新株予約権)	( - )	(8,580)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,306,284	7,470,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	25,325	24,774

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	119,757	169,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	119,757	169,307
期中平均株式数(千株)	25,326	25,126
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	87
(うち新株予約権(千株))	( - )	(87)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
J.フロント リテイリング(株)	227,919	124,899
(株)テーオーシー	180,000	111,960
(株)ヤギ	41,000	68,880
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	131,000	67,203
(株)高島屋	60,098	43,631
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,866	40,312
(株)三越伊勢丹ホールディングス	30,299	31,086
(株)百十四銀行	72,699	26,317
(株)みずほフィナンシャルグループ	64,000	13,056
(株)シャルレ	18,500	11,470
その他 12銘柄	49,358	13,957
計	885,740	552,775

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ダイワSMB C	25,000	22,447
ユーロ円建てコーラブル債		
計	25,000	22,447

【その他】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[証券投資信託の受益証券]		
プログレッシブ・キャピタル・パートナーズ	28	7,059
チューリップ・トレンド・ファンド		
計	28	7,059

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,326,507	121,730	46,652 (556)	5,401,586	4,046,110	110,992	1,355,475
構築物	107,778	-	-	107,778	103,472	1,142	4,305
機械及び装置	375,801	-	-	375,801	372,837	4,922	2,963
車両運搬具	11,867	1,636	-	13,504	9,108	2,284	4,395
工具、器具及び備品	431,971	34,141	19,506 (1,779)	446,606	374,126	16,393	72,480
土地	3,341,243	-	-	3,341,243	-	-	3,341,243
リース資産	37,512	1,734	-	39,246	21,545	7,704	17,700
有形固定資産計	9,632,681	159,243	66,158 (2,336)	9,725,765	4,927,201	143,439	4,798,564
無形固定資産							
借地権	2,134	-	-	2,134	-	-	2,134
商標権	3,440	-	-	3,440	2,387	344	1,052
ソフトウェア	5,599	1,278	932	5,945	3,316	1,190	2,628
その他	13,534	2,898	-	16,432	80	5	16,352
無形固定資産計	24,708	4,176	932	27,952	5,785	1,539	22,167
長期前払費用	-	5,002	-	5,002	165	165	4,837 (1,000)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 建物の「当期増加額」の主なものは、富士服飾研究所外装改修工事等60,200千円であります。

2 「当期減少額」欄の( )内は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の( )内は内数で1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照

表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	87,392	287	2,571	737	84,370
返品調整引当金	94,000	93,700	94,000	-	93,700
役員退職慰労引当金	103,953	2,584	14,449	92,088	-
関係会社事業損失引当金	73,000	-	-	-	73,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収等によるものであります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額その他の金額は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額の未払分を長期未払金として固定負債のその他に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,121
預金	
当座預金	784,682
普通預金	426,209
通知預金	75,000
小計	1,285,892
合計	1,289,014

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長井幸江	1,897
(株)やまだ	573
(株)ポムアン	341
(株)三松	335
(株)モリエ	160
その他	300
合計	3,607

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月31日迄	1,693
4月30日迄	1,866
5月31日迄	47
合計	3,607

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高島屋	185,061
(株)東急百貨店	79,034
(株)大丸松坂屋百貨店	67,804
(株)三越伊勢丹	58,115
(株)山形屋	39,696
その他	1,011,485
合計	1,441,197

(b) 売掛金の滞留状況及び回収状況

(単位 千円)

当期首残高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	当期末残高(D)	回収率(%)	滞留期間(か月)
1,472,750	10,379,722	10,411,275	1,441,197	87.8	1.7

(注) 1  $\text{回収率} = \frac{C}{A+B}$      $\text{滞留期間} = 12 \times \frac{D}{B}$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
バッグ	33,218
ブラウス	21,756
ストール	15,460
その他	37,997
計	108,432
製品	
ブラウス	657,454
ジャケット	446,759
スカート、パンツ	335,389
コート	173,065
スーツ	148,585
ドレス	131,432
その他	55,449
計	1,948,136
合計	2,056,569

e 仕掛品

区分	金額(千円)
ジャケット他	280,637
合計	280,637

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
表生地	46,262
その他	1,799
合計	48,061

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クリエイト	49,183
(株)三景	38,047
メイワ(株)	36,687
帝人フロンティア(株)	28,620
瀧定大阪(株)	28,296
その他	237,947
合計	418,782

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月31日迄	120,852
4月30日迄	76,204
5月31日迄	143,084
6月30日迄	77,452
7月31日迄	1,188
合計	418,782

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)クリエイト	33,126
(株)セイノコーポレーション	22,651
渋谷ニット(株)	19,883
帝人フロンティア(株)	19,073
(株)三景	16,942
その他	272,949
合計	384,627

c 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	603,574
(株)三井住友銀行	570,000
(株)みずほ銀行	262,500
(株)百十四銀行	210,000
(株)関西アーバン銀行	140,000
日本生命保険(相)	70,000
合計	1,856,074

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。http://www.lapine.co.jp/
株主に対する特典	当社の直営店舗及び子会社の運営店舗で利用できる「株主様お買物優待券」(値札金額の10%割引)を発行する。 1 対象株主 毎年2月末日及び8月31日現在1,000株以上の株主 2 発行基準 1,000株~4,999株 3枚 5,000株~9,999株 6枚 10,000株以上 10枚 3 使用方法 お買上げ1回につき、1枚使用できます。 4 有効期限 2月末日現在の株主に対する発行分...同年11月30日まで 8月31日現在の株主に対する発行分...翌年5月31日まで

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。
- 2 第65期事業年度は、決算期変更により平成24年3月21日から平成25年2月28日までの11ヵ月8日間となっております。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

平成24年6月18日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

平成24年6月18日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日）

平成24年8月3日近畿財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成24年6月21日 至 平成24年9月20日）

平成24年11月2日近畿財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成24年9月21日 至 平成24年12月20日）

平成25年2月1日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月19日近畿財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年11月1日 至 平成24年11月30日）

平成24年12月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年4月30日）

平成25年5月2日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月29日

株式会社ラピーヌ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの平成24年3月21日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラピーヌ及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ラピーヌの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ラピーヌが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月29日

株式会社ラピーヌ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの平成24年3月21日から平成25年2月28日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラピーヌの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。